

# 施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

長崎県総合計画における位置付け

作成年月日		平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	79	P
将来像	次代を担う『人財』豊かな長崎県	施策主管所属	農林部農業経営課		
基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	課(室)長名	課長 宮本 亮		
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	施策関係所属(部局名課名)	農林部農産園芸課 林政課 水産部水産経営課、 土木部建設企画課		

## 1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>若者に地域に密着した仕事の魅力を伝えるとともに、幅広い年代からの就業確保や離職防止に取り組み、地域に活力を与える多様な人材を確保・育成します。</p>	<p>【めざす姿】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内産業の成長や活性化につながる人材が育成され、確保されている。</li> <li>・農林水産業・農山漁村が良質な「就業の場」となり、若者や女性が魅力を感じる就業環境が創出されている。</li> </ul>
---	---

## 2 施策の進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価																						
<p>■ A : 順調    □ B : やや遅れている    □ C : 遅れている</p>																						
<p>&lt;&lt;これまでの成果&gt;&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●家族経営から、農業所得を上げて新たな雇用を創出する雇用型経営体を育成するため、振興局普及指導員が地域担い手育成総合支援協議会と連携して育成を図った結果、347経営体が農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した。</li> <li>●新規就農者数については、平成28年度から就農相談会の開催、就農相談員の設置等の就農相談体制の整備をはじめ、就農希望者に対する研修事業の実施や青年就農給付金による就農前後期間の支援等による就農希望者の確保・育成等に取り組んできた結果、農業分野では、新規自営就農者を243人、新規雇用就農者を321人、林業分野では、新規雇用就農者を23人を確保することができた。</li> <li>●新規漁業就業者については、平成28年度からホームページや就業支援フェア等において漁業の魅力や就業支援策について積極的に発信して就業者の呼び込み活動を推進し、就業に必要な技術習得などの研修支援を継続した結果、H28年度、29年度累計で目標360人の94.4%に当たる340人の新規就業者数を確保することができた。</li> </ul> <p>&lt;&lt;進捗状況に課題がみられる分野&gt;&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●新規漁業就業者については、活動指標と成果指標ともに目標数を達成することができなかったが、その要因として就業者を呼び込む漁業の魅力や就業支援策の発信が不足していた可能性がある。</li> </ul>	<p>地域農業を担う経営体数</p> <table border="1"> <caption>地域農業を担う経営体数 (経営対数)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27 (基準年)</td> <td>-</td> <td>8,076</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>8,005</td> <td>8,877</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>7,934</td> <td>9,198</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>7,863</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>7,792</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>7,721</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標値	実績値	H27 (基準年)	-	8,076	H28	8,005	8,877	H29	7,934	9,198	H30	7,863	-	H31	7,792	-	H32	7,721	-
年度	目標値	実績値																				
H27 (基準年)	-	8,076																				
H28	8,005	8,877																				
H29	7,934	9,198																				
H30	7,863	-																				
H31	7,792	-																				
H32	7,721	-																				

## 3 施策の成果指標の進捗状況

指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
地域農業を担う経営体数	目標値①	/	8,005 経営体 (組織)	7,934 経営体 (組織)	7,863 経営体 (組織)	7,792 経営体 (組織)	7,721 経営体 (組織) (H32年度)	認定農業者などの地域農業を担う経営体数については増加している。地域担い手育成総合支援協議会においてリストップした担い手候補者の育成に対して、各振興局普及指導員による指導、カウンセリングとともに労働力確保や優良農地の集積といった規模拡大のための課題についても関連施策の活用を図りながら支援を実施しており、増加につながっている。
	実績値②	8,076経営体 (組織) (H27年度推計)	8,877 経営体 (組織)	9,198 経営体 (組織)			進捗状況	
	②/①	/	110%	115%			順調	

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
漁業就業者数	目標値①	/	-	-	12,660人	-	12,000人	12,000人 (H32年)	指標（漁業就業者数）については5年毎の漁業センサスを根拠とし、平成25年度の公表値を基準値として平成30年度の公表値で達成状況を精査することとしており、平成28年度における目標値を設定していない。 なお、平成31年度の最終目標達成に向けては、年度ごとに新規漁業就業者数を180名確保する目標を掲げており、平成29年度は165名（達成率92%）の新規漁業就業者を確保している。
	実績値②	14,310人 (H25年)	-	-	-	-	-	進捗状況	
	②/①	/	-					-	

#### 4 新たな課題や社会情勢の変化等

- 長崎県の有効求人倍率は、平成21年度の0.41倍から毎年上昇し、平成27年度から1.0倍を超え、平成29年度は1.20倍と雇用情勢は好転している。
- 農業では、新規就農者数は増加傾向にあるが、平成27年の農林業センサスでは基幹的農業従事者3万人のうち8千人は75歳以上の高齢者で、農家戸数の減少は避けられない現状であり、雇用型経営体の増加を加味すると毎年500人の就農者・就業者の確保が必要である。
- 漁業では、昭和63年から平成5年の間が最も離職者数が多いなど、新規就業者は景気や雇用情勢と相反する傾向があることから、新規漁業就業者の増加を図るためには、漁業の地域に密着した仕事を伝えることの重要性が増していると考えられる。



#### 5 課題を踏まえた今後の対応方針

- 農業所得1,000万円以上の所得が可能となる規模への育成と各地域で構築された労力支援システムの強化をさらに図るために、農福連携や地域内外の人材を活用した多様な人材の育成や安定的な人材の確保等に向けた取組を推進し、雇用型経営体を育成する。また、新規就農・就業者の確保へ向けた、受入れ体制の強化や相談体制の強化へ向けた取組を推進する。
- 新規漁業就業者の確保においては、目標未達成の要因として就業者を呼び込む漁業の魅力や就業支援策の発信不足が考えられるため、市町や漁協、系統団体等に加え、地域漁業者との連携をより深め「ながさき漁業伝習所」による受入体制の強化を図るとともに、ホームページや就業支援フェア等における情報発信を拡大を図り、ながさき水産大賞等、様々な機会を捉え水産業が身近な存在となるよう広くアピールしていく。
  - ・特に、県政の重要課題である若者の県内定着においては、中高校生等の若年層に対して漁業就業を選択肢としてもらうため、幅広く水産少年教室や就業予定者研修を実施する。
  - ・また、就業後の経営安定と離職防止を図るため、漁業技術習得支援を強化するとともに、漁業資産（技術、漁業許可等）の継承の促進、市町と連携した住居、生活、就業環境などのフォローアップを強化し、新規就業者定着を促進する。

#### 6 施策を推進する事業群の状況

事業群①「農林業における新規就農就業者の増大」	事業群評価調書6-(2)-① 参照
事業群②「農林業における個別経営体の経営力強化」	事業群評価調書6-(2)-② 参照
事業群③「地域における農林業生産を支える多様な担い手の確保・育成」	事業群評価調書6-(2)-③ 参照
事業群④「水産経営支援ときめ細かな離職防止」	事業群評価調書6-(2)-④⑤ 参照
事業群⑤「漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込み」	事業群評価調書6-(2)-④⑤ 参照
事業群⑥「建設業における人材の育成の確保・育成に向けた取組」	事業群評価調書6-(2)-⑥ 参照